次期広域計画の策定について

平成24年11月 関西広域連合本部事務局

- 1. 検討体制(詳細は別紙1参照)
 - 〇 平成24年度は、「関西広域連合協議会有識者分科会」において、広域連合の中長期的な戦略、新たな広域的行政課題など、次期広域計画の策定に向けた本格的な議論のための意見を聴取

※第1回有識者分科会の概要は別紙2参照

- 〇 平成25年度は、広域連合内の本部事務局の参与・各分野事務局長等で構成 された「参与会議」、「事務担当者会議」、「分野事務局等会議」において、以下 のとおり意見聴取を行い、次期広域計画を策定
 - 「関西広域連合協議会広域計画専門部会(仮称)」からの意見聴取
 - 構成府県市内市町村との意見交換
 - パブリックコメントの実施
 - ・構成府県市議会への報告
- 2. 策定スケジュール(詳細は別紙3参照)

平成24年 9月 論点整理と骨子案作成

~平成25年3月

平成25年 4月 骨子案を連合委員会に報告

平成25年 5月 構成府県内市町村との意見交換

~6月

平成25年 9月 中間案を連合委員会及び連合議会(総務常任委員会)に

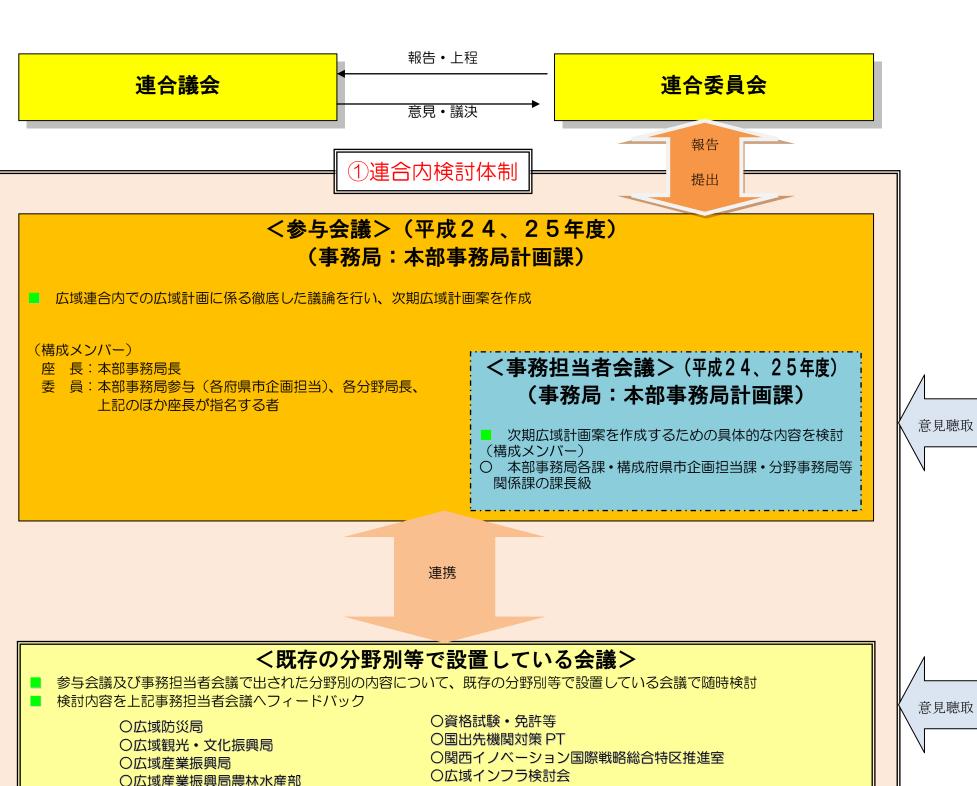
報告

平成25年10月 中間案を連合協議会及び構成府県市議会に報告、構成府

~11月 県内市町村との意見交換、パブリックコメントの実施

平成26年 1月 最終案を連合委員会に報告

3月 成案を連合議会へ上程



〇エネルギー検討会

〇広域医療局 〇広域環境保全局 〇広域職員研修局

②アドバイザリーボード

※既存の広域連合内組織の委員を活用する

- <連合協議会有識者分科会>(平成 24 年度)
- 次期広域計画の策定に向けた本格的な議論のための検討素材を提案
- ① 広域連合のガバナンスのあり方
- ② 新たな広域的行政課題
- ③ 中長期的な戦略等

(構成メンバー)

〇 秋山喜久氏、新川達郎氏、北村裕明氏、加藤恵正氏、山下淳氏、 山本健慈氏、西田良平氏、近藤光男氏

<連合協議会広域計画専門部会>(平成 25 年度)

次期広域計画案の内容について助言 (構成メンバー案)

〇 関西広域連合協議会有識者分科会メンバー

- 〇 分野計画策定委員会代表者
- 〇 招聘専門家

※上記メンバーについては、今後、構成府県市と要調整 ※当該専門部会は関西広域連合協議会規則第3条第3項に基づき設置

③構成府県市民等

<構成府県内市町村との意見交換>(平成 25 年度)

□<パブリックコメントの実施>(平成 25 年度)

<構成府県市議会への報告>(平成 25 年度)

意見聴取

第1回関西広域連合協議会有識者分科会の概要報告について

別紙2

1 第1回関西広域連合協議会有識者分科会の概要

- (1) 日 時 平成24年11月9日(金) 10:00~12:00
- (2) 場 所 本部事務局大会議室
- (3) 出席者 · 秋山会長、新川副会長、北村委員、加藤委員、山下委員、西田委員
 - ・橋爪紳也特別ゲスト (大阪府立大学21世紀科学研究機構教授)
 - ・中塚本部事務局長、桑野本部事務局次長、立石本部事務局計画課長
- (4) テーマ 広域連合の目指すべき姿及び中長期戦略について

2 主な発言要旨

項目	- '	発言要旨		
関西の将来像		○20年から30年スパンで、中長期的な関西の姿をイメージし、ビジョンをもち、バッ		
の考え方		クキャストで、次の3箇年を考えるべき。また、20年、50年先の関西のあるべき姿を		
		可視化し、重点化するべき分野と施策を考えるべき。		
		○関西という圏域として、何を「売り」にしていくのか、エリア全体として大きな目標を		
		共有することが必要。		
関西広域経済		○アジア各国では、上海を含む長江デルタや、香港や広州を含む珠江デルタのようなメガ		
圏のあり方		リージョンが、ここ数年、あいついで誕生している。関西が世界と競争することを考える		
		とき、世界の中でどのようなメガリージョンを創造するのかという視点が必要。		
関西の都市創		○限られた資源をどこに投資するか。関西広域の現状認識として、国境を超えたメガリー		
造のあり)方	ジョン間の競争にさらされていることを認識するべき。現在は、いわゆる「第4の都市化		
		(分散させたものをもう一度集積させる) のフェーズ」に入っている。新たな価値を創造		
		する圏域にするため、関西のこれまでの考え方を徹底的に見直してグレートリセットする		
		ことが必要。		
		○世界では、人類の総人口の過半が都市に集中、従来の都市と農村の関係は、アジア諸国		
		にあっても崩れている。一方、日本では、少子・高齢化、生産人口の減少、製造業の空洞		
		化など課題がある。問題解決型のソリューションも必要であるが、世界的な新たな都市文		
		明の到来を契機として、従来にない価値を都市に付与し、新たな都市を創造するという視		
		点にたったソリューションが求められる。		
		○今までのように一律に平準化した横並びの「都市化」ではなく、これからは、個々の都		
		市が自ら考え、内発的な創造を果たすことが重要。あわせて、外部から優秀な人材を招き		
		入れる創造的基盤の充実も必要。内発的な圏域の再生と、外部からの投資や人材の流入を		
		促す施策の拡充を、同時並行で図ることが重要。		
連携	海外	○アジアとの連携では、分野ごとに戦略を練り、連携地域を模索することが必要。		
のあ		○広域連合内で連携することも重要であるが、アジアや世界とグローバルな連携・競争関		
り方		係を広域連合が持つのも重要。		
	地域	○都市と農村、関西地域で持っている様々な地域的な個性や特性というのを、この計画の		
	(農村)	中でどのように生かし、共通のコンセプトでまとめるのかが課題。		
		○農村をはじめ、地域ごとに付加価値を作ることが必要であり、付加価値を創造するプロ		
		デュース機能が大事。すでに企業が農村に入って成功している事例も有り。		
		○都市と地方をどう考えるのか。中山間地域が壊滅している。何が一番問題かというと農		
		業が産業となり得ていないこと。地方をどのように位置づけるかは、農業を産業として成		
		立させる取組が重要。		
		○農業と林業の再生は日本の大きなポイント。バイオマスなどエネルギーの地産地消みた		
		いな考えを詰めていくと、21世紀型の都市に対する農村のイメージができるのではない		
		力。		

連携	分野間	○伝統を活かした再創造を促すため、文化政策と産業政策の間に充分に橋をかけ、一体と			
のあ		なった都市産業政策が必要である。			
り方	その他 ○関西の各地域がもっている地域特性である「多様性」を「連携」させることが				
		○新しいものを作り出すときは連携が必要。どのような連携の制度をつくり、どのような			
		連携の質を保つのか、計画を作るときに重要な概念。			
人材育品	 	○世界に通用する人材、高度なプロデュース機能をもつ人材などの幅広い人材育成が必要。			
	IX.	○ソウルや上海はデザイン、釜山は映画産業、光州はアジアの文化首都と光関連産業、杭			
		州はコンテンツビジネスというように、中国や韓国の主要な都市圏では、ベンチマークを			
		定め、世界のどの都市のどの分野でどのような競合を果たしてゆくのか、明確なターゲッ			
		ティングとマーケティングのうえで、次世代の基幹産業となる文化産業の育成を実施して			
		いる。関西も同様に戦略性を持ち、スピード感を持って、次世代を担う産業や人材の育成			
		を進める必要がある。			
		○世界で日本は経済面でも文化面でも、良い印象を抱いてもらっている国々が少なくない。			
		現状は良いイメージを活かしていけそうだが20年、30年先はどうか。日本のブランド			
		力を、関西が代表し、世界から良い圏域のイメージを持ってもらうようにすることが重要。			
		世界に対して関西の魅力を訴求しないと、優秀な人材はいままで以上に、関西から離れて			
		いくのではないかと危惧している。			
		○若くて優秀な才能を持っている人材は、関西を離れて世界に拠点をおいてやっている。			
		関西圏域の次世代を支えるキーパーソンを各分野で育成していかないといけない。			
文化振興		○関西は文化首都圏であるべき。双眼構造の概念であるが、関西の「ほんまもん」を活か			
		して付加価値をつける。たとえば、お茶、古典、酒、世界遺産など各テーマを掲げ、単体			
		ではなく広域で連携する取組が重要。			
ガバナンス		○連合はどういったガバナンスを作っていくのか。現状では、構成府県内市町村からの信			
		頼がない状態。この関係をどうしていくのかも課題。			

3 今後の進め方

- 平成24年度中に有識者分科会を計3回開催
 - · 第1回有識者分科会【終了:平成24年11月】

(テーマ:広域連合の目指すべき姿及び中長期戦略)

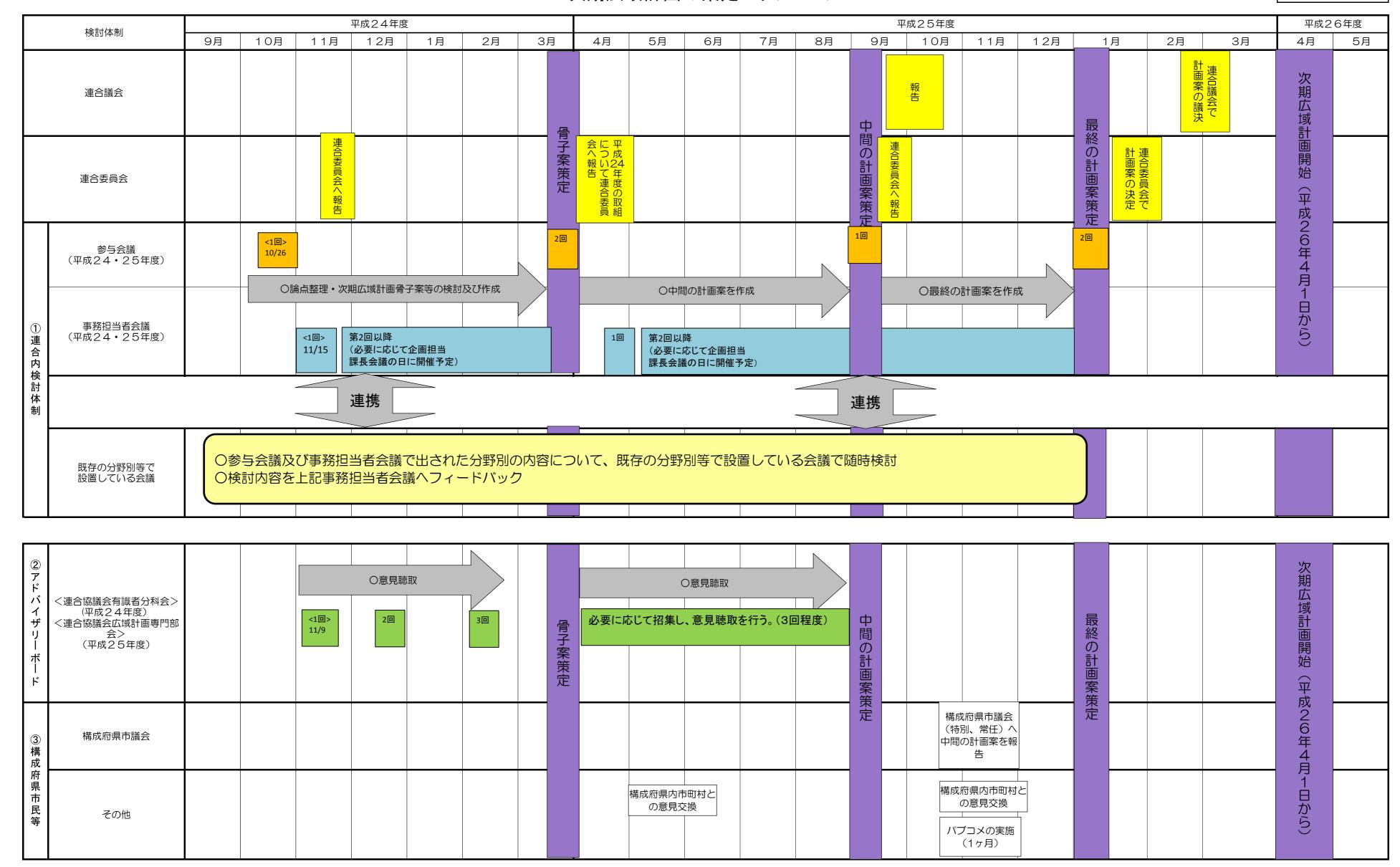
· 第2回有識者分科会【予定:平成24年12月】

(テーマ候補:新たな広域的行政課題(エネルギー等)、第1回有識者分科会での意見の具体化)

• 第3回有識者分科会【予定:平成25年2月】

(テーマ候補:広域連合のガバナンスのあり方、有識者分科会での意見の取りまとめ)

- 平成24年度中に有識者分科会で一定の意見を取りまとめる。
- 有識者分科会で取りまとめられた意見を参考に、参与会議及び事務担当者会議で検討を行い、 次期広域計画骨子案を作成する。



※連合委員会及び連合議会(総務常任委員会)並びに連合協議会には、上記スケジュール以外にも、適宜、報告及び情報提供を行う。 ※対外的に次期広域計画の内容が発表される場合は、会議等で配付される資料について事前に連合議員及び構成府県市議員へ情報提供を行う。

平成24年度関西広域連合協議会分科会の取組みについて

関西広域連合本部事務局

1 分科会の開催

(1) テーマ(分野) 別分科会の開催

関西広域連合が取り組むべき事項について、全委員(56名)が集う全体会議のほか、テーマに応じた意見交換を行うため、分科会を開催する。

【開催時期】各分野について年1回以上開催(8月から順次開催)

(年度末には全委員に25年度予算や事業計画など翌年度の取組を情報提供)

【出席者】協議会会長、各分野委員、各分野事務局(参与含む)等

【テーマ例】これまでの全体会議や意見交換会等で意見の多かった各委員の関心の高いテーマや 連合の課題、今後の取組 など

【その他】複数分野の合同開催や個別意見聴取等も柔軟に行う

(2) 有識者による分科会の活用

特に有識者分科会では、広域計画の見直しを視野に、今後の広域連合のガバナンスのあり方、新たな広域行政課題を踏まえた中長期の戦略等を広く議論する。適宜、ゲストスピーカーも招きながら議論を深める。

【開催時期】11月以降3回程度開催

【出 席 者】協議会会長、有識者委員、本部事務局参与(各府県企画)及びゲストスピーカー

【テーマ例】①関西広域連合の現在の取組と新たな広域行政課題について

- ②関西広域連合のガバナンスのあり方について
- ③関西が目指すべき将来像について など

【その他】ゲストスピーカーの想定

- ・地方自治等に造詣の深い外部有識者
- ・各分野別計画策定委員会の委員 など

2 分科会開催スケジュール等

分科会名	日程	意見交換テーマ (予定含む)
産業・経済分科会 (8名)	9月4日	・地域経済活性化の取組み等
観光・文化分科会 (8名)	10月4日	・広域文化事業の取組み等
医療・福祉・防災分科会 (8名)	8月10日	• 災害時医療等
環境分科会 (3名)	9月5日	・他分野との連携等
コミュニティ等・公募委 員分科会 (15名)	11月16日	・広域共通の地域課題・地域振興 等
有識者分科会 (8名)	11月9日ほか 2回程度開催予定	・広域計画の見直し ・中長期の戦略 等

※近畿ブロック地方団体等(6名)は府県ごとに意見交換会等の形で実施

◇コミュニティ等・公募委員分科会の主な意見については別紙のとおり。なお、産業・経済、 観光・文化、医療・福祉・防災、環境の各分科会の主な意見については10月21日の連合 委員会で報告済み。

コミュニティ等・公募委員分科会

- **1 日 時** 平成24年11月16日(金)10:00~12:00
- 2 場 所 関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者 ○秋山会長
 - ○コミュニティ等分野:土井委員、中畔委員、岩成委員、山口委員、細田委員
 - ○公募委員: 辻橋委員、井上委員、山田委員、津田勝啓委員、平原委員

4 主な意見

○委員(コミュニティ等)

- ・消費者相談は市民に近い府県や市で行うべきだが、研修、情報共有などは広域で対応 していくことが有効。
- ・どこでどんな団体があるかなど、府県域を越えた広域のネットワークで情報管理すれ ば地域のニーズを素早くくみ取ることができる。

〇委員 (コミュニティ等)

・自治会は立法化された団体でないが、府県や市町村と話し合いをさせていただき、地域の問題について行政のお手伝いをしている。

○委員(コミュニティ等)

- ・広域連合の成果が問われるのはまさに地域振興に寄与したかどうか。連合がコミュニティにどう関わるのかが重要。
- ・地方自治は税財政が根幹であり、その制度づくりを連合がどうつくっていくかが重要。
- ・地域振興のためには、零細企業が活性化するシステムをつくり、イノベーションを支 える人材育成を図ることが必要。行き場のない若者を生み出さない、サポートするシ ステムを連合がどう提案していけるか。
- ・地域振興には、機能(役割)つながりの市民団体(縦糸)と地域つながりの地縁団体 (横糸)を編み上げて、連携していく仕組みをつくることが大事。
- ・大学コンソーシアムは府県内にとどまる閉鎖的な組織。もっと産業界や地域にオープンにつながらないといけない。連合がリーダーシップをとって、大学のネットワーク化を図り、地域づくりの核になる人材を育成していければ。
- ・連合の役割、府県市の役割を今一度整理し、二重行政や地域の独自性の喪失を懸念する奈良県を納得させ、連合に加入してもらうことが必要。

○委員(コミュニティ等)

- ・雇用創出に対して連合がどう取り組んで行くのか。7つの事務を含む全体の中で考えてはどうか。
- ・連合の活動が労働組合には伝わってこない。情報発信をどうしていくかが大切。

〇委員 (公募委員)

- ・コミュニティが国家を救うのだと言いたい。コミュニティが自立し、余った財源を研 究開発などに使っていくべき。
- ・労働人口が減少し、人材が減っていく中で、連合としてコミュニティの向かうべき方 向性を示すべき。
- ・市民団体と地縁団体が協力することで社会を変えていく大きな力になる。

〇委員(公募委員)

- ・日本海岸でつながっている京都府、兵庫県、鳥取県の観光案内を連携できるしくみがあればありがたい。
- ・ 丹後地域は災害が多いが、住民同士のつながりが大切で、普段から防災訓練など、連携して取り組んで行くことが必要。
- ・訪問販売への注意やゴミの分別などの各家庭への啓蒙等、行政では手の届かないところを自治会が担うことが有効ではないか。

〇委員(公募委員)

- ・関西はひとつと考えているが、大阪では大阪の観光案内しかしていないのが実情。大 阪、京都などそれぞれが単独では生きられない。
- ・女性の雇用については、価値観の転換、社会システムの転換が必要と考える。まずは 政界の女性の政治家を増やすことが有効。女性の政治家が多い国はGDPが高いとい うデータがある。
- ・連合の全容が見えない。手足になるのは地域だと思うが、地域単位で活動を続けるの は大変。行政がどう支援していくのかが重要。
- ・大学の連携については、大学の教授は自分のフィールドしか関心がない。大学に社会 にどう関心を持ってもらうかが重要。

〇委員(公募委員)

- ・連合と地域の関わりで言えば、地域の経済的な底上げが必要。地域の活動をうまくP Rできる人材がいないので、そこを連合が支援できる仕組みをつくることが大事。
- ・連合の目的や活動を上手に情報発信していくことが重要。

〇委員(公募委員)

- ・地元の市町村の行政マンと話をしても連合に対する認識が希薄。市町村の実務担当者 に協議会を傍聴させ、連合の活動を肌身に感じてもらうことが必要。
- ・防災について、大雨のときなどに起こる山津波に対する地域の対応を何とかしたいと 考えている。

〇会長

各分科会を横断する横の連携をどうしていくかが課題。

第3回関西広域連合協議会の概要

- 1 日 時 平成24年10月21日(日) 12:30~15:00
- **2 場 所** リーガロイヤルNCB「松の間」
- 3 出席者 秋山会長、新川副会長ほか 委員38名連合長、副連合長、各知事・副知事、各政令市長、副市長

4 主な意見

○委員(医療・福祉分野)

・災害時医療の向上のため患者一人一人の情報を I C タグで管理することを連合 で検討してほしい。

〇委員 (防災分野)

- ・関西防災・減災プランでは、様々なシナリオを検討し、ヤマが外れてもしっかり対応できる基礎力を身につけてもらいたい。
- ・シナリオが出来てもこのシナリオに応えられる人材づくりが必要。教育研修システムをしっかり作ってもらいたい。
- ・民間といかに連携するか、いかに民間の力を活用するかが重要である。

〇委員 (環境分野)

- 各府県の環境研究所の連携を進めてほしい。
- 環境とエネルギーについては持続可能な社会に向けて環境安全をどうするか、 特に原子力についての意志を明らかにしてほしい。
- 連合が存在するメリットを住民に示すこと、見える化が必要。

〇委員(観光·文化分野)

- ・インバウンド国内旅行充実に財源は不可欠。出国税を取り財源にしてほしい
- ・宿泊業への固定資産税減免を検討してほしい。
- ・国内旅行費控除を導入してほしい。
- ・大阪空港、神戸空港のチャーター便発着規制を撤廃してもらいたい。

〇委員 (産業・経済分野)

- ・首都圏に対峙するものとして連合への期待は高い。
- ・農林水産部設置を契機に6次産業化や海外進出を目指す「戦略」「計画」を 策定してはどうか

〇委員 (有識者)

- ・日本への外国からの投資を増加させるためイノベーションコリドーを進めてはどうか。
- ・アジア諸国との連携強化が必要。

○委員(コミュニティ等分野)

・イノベーションを生み出すため、若い人間を育てることが必要。学校教育のような画一的な対応でなく、研究機関、企業、NPO等と自治体によって人材育成を図ることを検討すべきである。

〇委員(公募委員)

- ・災害から文化財を守る方策が必要。
- ・会長から話があったボローニャは創造都市の例であり検討に値する。

〇委員(コミュニティ等分野)

・CATVを初めとする情報通信は日本の神経である。連合としての情報通信戦略をたてることが必要である。

〇委員 (近畿ブロック地方団体等)

- ・基礎自治体等へ出来るだけきめ細かな情報発信をお願いする。特に国との交渉 は経過と結果を出来るだけ早く説明願う。
- ・ 奈良県の参加に向けて早期加入の努力をお願いしたい。 市町村議長会でも奈良 県を外して話をする他ないことがあり、いびつである。

〇委員 (環境分野)

- ・カワウ対策は広域対応が重要であり、滋賀県での成功事例を関西に展開し、国 に出来ないことを関西で実現されたい。
- ・傷病鳥獣救護についても、連合で統一した基準を設け、無駄な救済を避け公金 抑制に役立ててもらいたい。

〇委員 (医療・福祉分野)

- ・震災時には専門医と担当医の十分な連携が必要。
- ・被災医療機関からの搬送の充実に向けた検討をお願いする。

〇委員代理 (産業・経済分野)

・特区については各自治体の意向が優先され広域連携にいたっていない。今後の 新規認定のマイナスにつながらないよう、連携をお願いする。

〇委員 (有識者)

- ・ボローニャの事例では官が創造的技術を生む場を設けたことが大きな成功。このような場を連合で考えてほしい。
- ・分野にまたがる領域に積極的に乗り出して連合の可能性を示してほしい。

〇委員(近畿ブロック地方団体等)

・NTTと自治体の光回線の2重を解消し、一元化を図ってもらいたい。

以上